



2026年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月13日

上場会社名 株式会社クラレ 上場取引所 東
 コード番号 3405 URL <https://www.kuraray.com/jp-ja/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川原 仁
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室 (氏名) 滝沢 慎一 (TEL) 03-6701-1070
 I R・広報部長
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年12月期第1四半期の連結業績(2026年1月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第1四半期	200,913	3.1	14,870	△20.3	13,745	△22.9	7,802	△35.0
2025年12月期第1四半期	194,804	1.4	18,650	△35.2	17,826	△36.0	12,007	△44.4

(注) 包括利益 2026年12月期第1四半期 16,612百万円(—%) 2025年12月期第1四半期△15,412百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第1四半期	25.62	25.61
2025年12月期第1四半期	37.07	37.05

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第1四半期	1,316,053	752,904	56.2
2025年12月期	1,303,511	755,175	57.0

(参考) 自己資本 2026年12月期第1四半期 740,202百万円 2025年12月期 742,620百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	27.00	—	27.00	54.00
2026年12月期	—	—	—	—	—
2026年12月期(予想)	—	32.00	—	32.00	64.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2026年12月期年間配当金(予想)の内訳 普通配当 54円00銭 記念配当 10円00銭

3. 2026年12月期の連結業績予想(2026年1月1日~2026年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	410,000	2.5	24,000	△8.6	21,000	△1.3	13,000	△7.4	43.16
通期	850,000	5.1	70,000	18.9	64,000	24.2	40,000	435.6	132.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

中東情勢の悪化により合理的な見通しを立てることが困難であることから、2026年2月10日に公表した連結業績予想については、現時点では見直しをしていません。今後、合理的な見通しが可能となり、修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。詳細は四半期決算短信(添付資料)5ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

なお、当社は2026年2月10日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得を2026年3月23日に終了しており、連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該影響を考慮しています。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
除外 3社(社名) 可樂麗亜克力(張家港)有限公司、WATERLINK(UK) HOLDINGS LIMITED
他1社
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年12月期1Q	307,963,603株	2025年12月期	307,963,603株
② 期末自己株式数	2026年12月期1Q	6,753,844株	2025年12月期	924,408株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年12月期1Q	304,513,463株	2025年12月期1Q	323,877,119株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2026年1月1日～2026年3月31日）における世界経済は堅調にスタートしたものの、中東情勢の悪化により不確実性が増大しました。日本経済は内需に支えられ緩やかに回復したものの、一部原燃料の調達懸念及び価格高騰により先行きの不透明感が高まりました。米国経済は好調なAI関連分野にけん引され堅調に推移しましたが、物価の先高感を受けて下押し圧力が強まりました。欧州経済は物価高騰や不透明感の高まりを受けて回復が停滞しました。中国経済は不動産不況の長期化や政府の景気刺激策の反動等により、低成長が継続しました。

かかる環境下、当社グループの業績においては、売上高は前年同期比6,108百万円（3.1%）増の200,913百万円、営業利益は3,779百万円（20.3%）減の14,870百万円、経常利益は4,080百万円（22.9%）減の13,745百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,204百万円（35.0%）減の7,802百万円となりました。

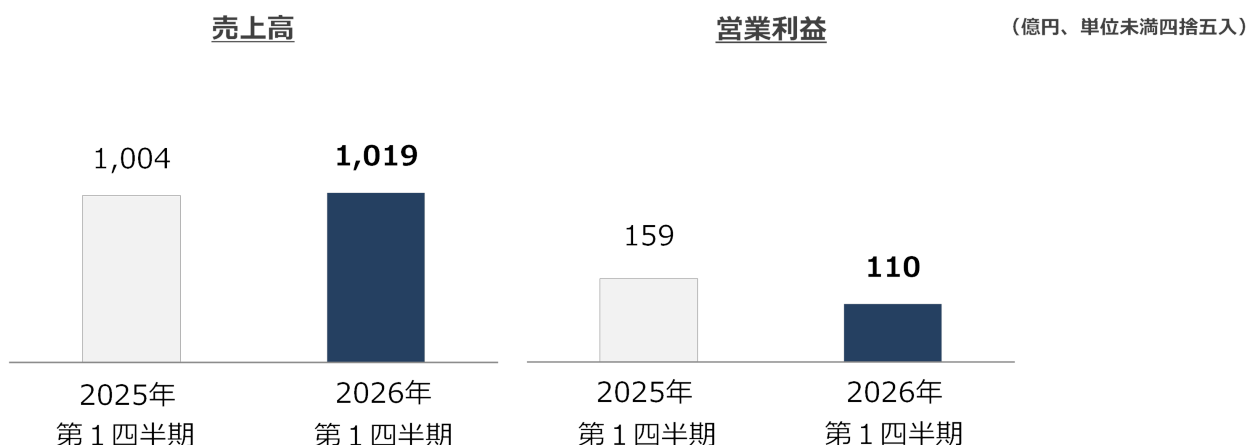
また、2026年1月1日に組織改定を行い、エレクトロニクスマテリアلز推進本部に属する各事業のセグメント区分を「その他」から「機能材料」に変更しました。当第1四半期連結累計期間の比較及び分析は、これらの変更を反映した数字に基づいています。

（単位：百万円）

	2025年度 第1四半期 連結累計期間		2026年度 第1四半期 連結累計期間		増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
ビニリアセテート	100,434	15,917	101,930	11,031	1,496	△4,885
イソプレン	19,686	2,822	21,527	2,889	1,840	67
機能材料	47,799	1,359	52,820	3,375	5,021	2,015
繊維	13,409	△598	13,950	1,143	541	1,742
トレーディング	16,659	1,377	17,789	1,564	1,130	186
その他	10,916	781	7,167	397	△3,748	△384
消去又は全社	△14,101	△3,009	△14,272	△5,530	△171	△2,520
合計	194,804	18,650	200,913	14,870	6,108	△3,779

[ビニリアセテート]

当セグメントの売上高は101,930百万円（前年同期比1.5%増）となりました。一方、営業利益は一部事業の操業度悪化や価格調整の影響により、11,031百万円（同30.7%減）となりました。



ポパール樹脂：中東情勢による混乱の中で、グローバル供給体制を生かした需要の取り込みはあったものの、全体的な需要低迷の影響により販売数量が減少しました。

光学用ポパールフィルム：国際的なスポーツイベントに向けたテレビの買い替え需要に加え、半導体メモリの逼迫や中東情勢を背景に、部材調達や製品出荷への懸念からサプライチェーンで在庫の積み増しが進んだ結果、販売数量が増加しました。

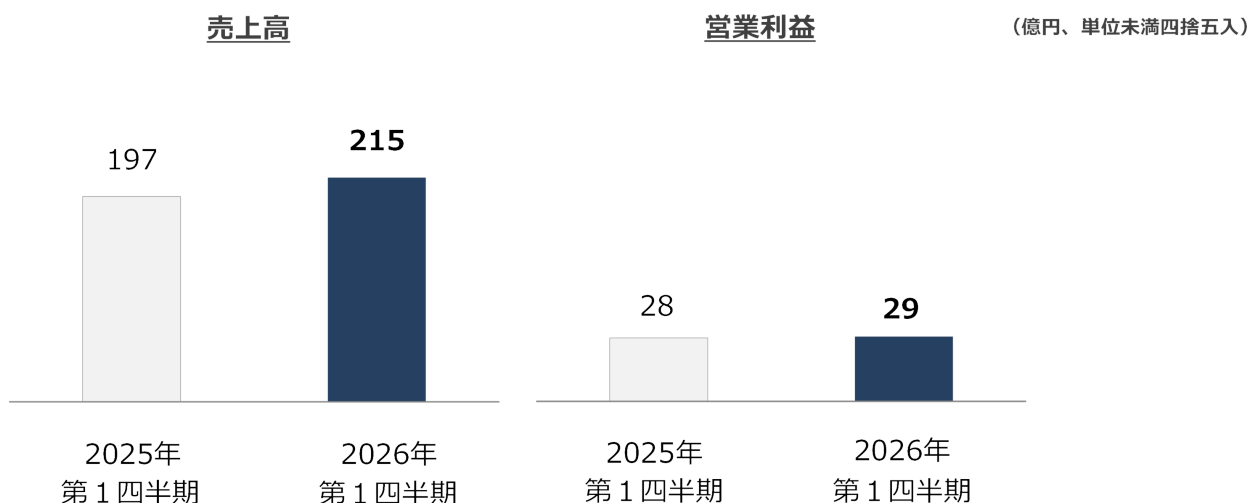
高機能中間膜：PVBフィルムは欧州・アジアを中心に競争環境の厳しさが継続しており、建築用途及び自動車用途ともに販売数量が減少したほか、特殊アイオノマーシート〈セントリグラス〉もプロジェクト延期などの影響により販売数量が減少しました。

水溶性ポパールフィルム：個包装洗剤の需要が低調に推移したことにより、販売数量が減少しました。

EVOH樹脂〈エパール〉：食品包装用途及び自動車用途ともに販売が堅調に推移する中、グローバル供給体制を生かした需要の取り込みもあり、全体として販売数量が増加しました。

[イソプレン]

当セグメントの売上高は21,527百万円（前年同期比9.3%増）となりました。営業利益は、前年に計上した減損損失に伴う減価償却費の減少効果はあったものの、一部在庫評価差額のマイナス影響があり、2,889百万円（同2.4%増）に留まりました。

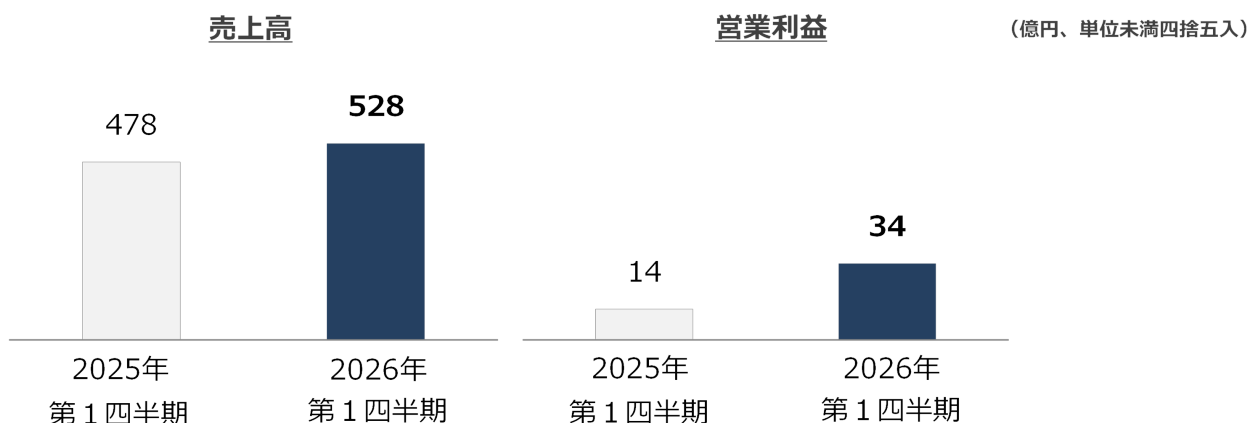


イソプレンケミカル・エラストマー：イソプレンケミカルは中国の建築用途需要低迷に加え、前年には米国関税政策の影響による需要の前倒しがあったことから、販売数量が減少しました。エラストマーは販売数量が増加したものの、欧州市場等においてアジアの競合メーカーとの競争激化による影響がありました。

耐熱性ポリアミド樹脂〈ジェネスタ〉：電気・電子用途、自動車用途とも拡販が進み、販売数量が増加しました。

[機能材料]

当セグメントの売上高は52,820百万円（前年同期比10.5%増）、営業利益は3,375百万円（同148.2%増）となりました。堅調な販売に加え、為替による増益効果がありました。



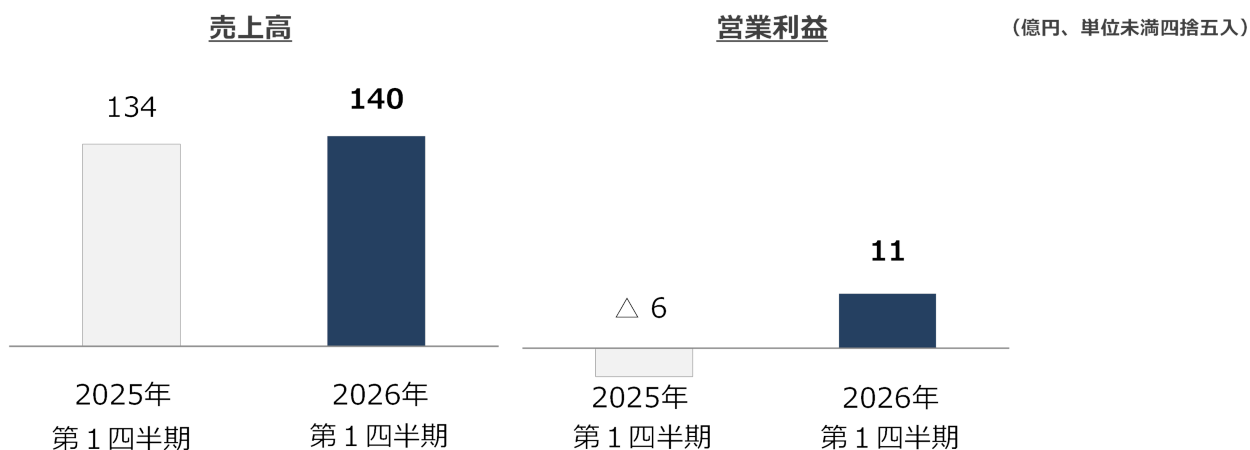
メタクリル：2025年7月からメタクリル酸メチル及び一部の川下製品の生産能力を縮小したことから販売数量が減少しました。

メディカル：全般的に堅調な販売が継続しました。

環境ソリューション：活性炭の需要は底堅く推移し、販売数量が増加しました。また価格改定も進みました。

[繊維]

当セグメントの売上高は13,950百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益は1,143百万円（前年同期は営業損失598百万円）となりました。

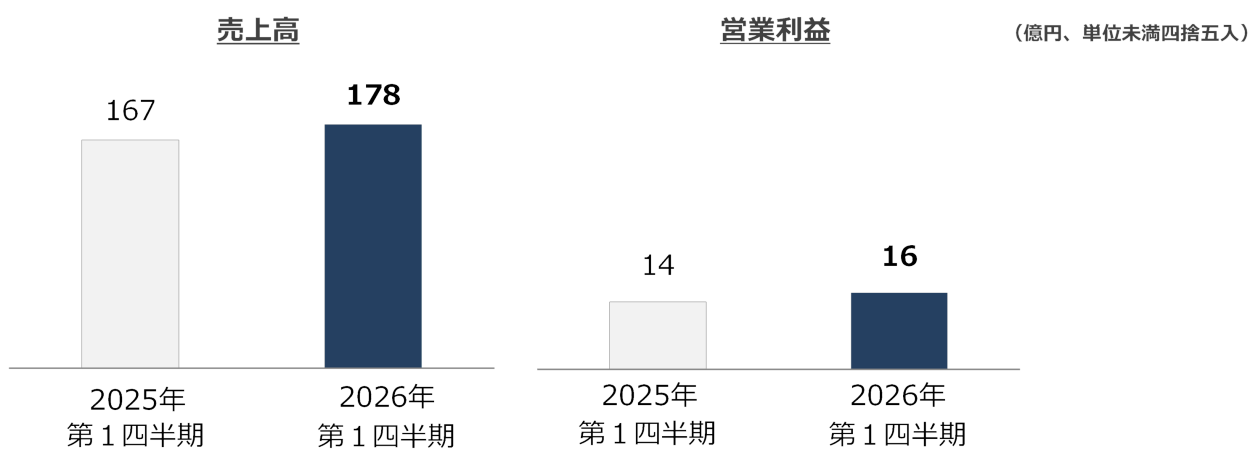


人工皮革〈クラリーノ〉：靴用途などで需要が回復し、販売数量が増加しました。

繊維資材：液晶ポリマー繊維〈ベクトラン〉を中心に需要が回復し、販売数量が増加しました。なお、売上高は乾式不織布事業からの撤退に伴い、横ばいに留まりました。

[トレーディング]

当セグメントの売上高は17,789百万円（前年同期比6.8%増）、営業利益は1,564百万円（同13.5%増）となりました。

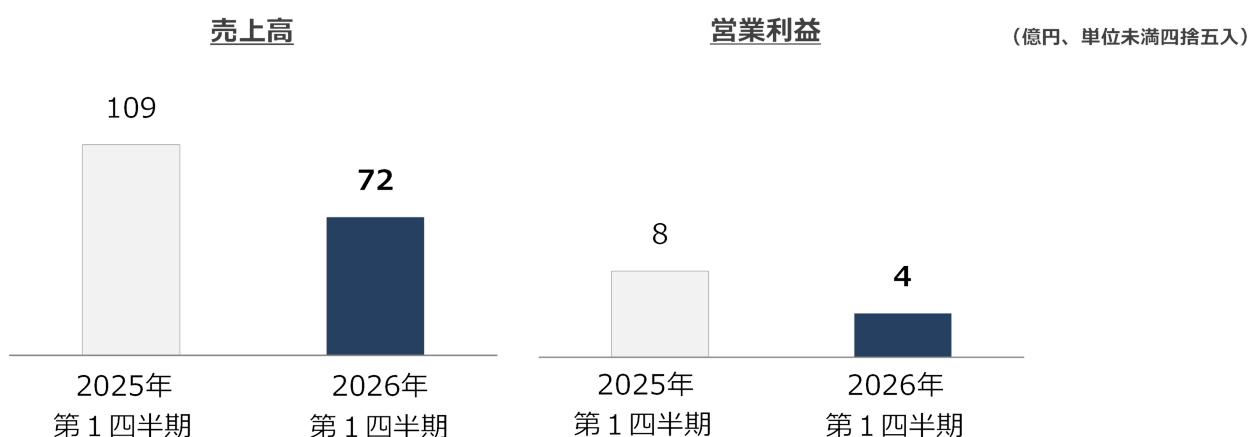


繊維関連事業：スポーツ衣料用途が順調に推移しました。

樹脂・化成品関連事業：中国を中心としたアジア市場で販売が拡大しました。

[その他]

その他事業の売上高は7,167百万円（前年同期比34.3%減）、営業利益は397百万円（同49.2%減）となりました。



(2) 財政状態に関する説明

総資産は、受取手形、売掛金及び契約資産の減少9,783百万円等の一方、棚卸資産の増加11,941百万円及び有形固定資産の増加9,624百万円等により、前連結会計年度末比12,541百万円増の1,316,053百万円となりました。負債は、支払手形及び買掛金の減少7,505百万円等の一方、有利子負債の増加14,514百万円等により、前連結会計年度末比14,813百万円増の563,148百万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定の増加8,373百万円等の一方、自己株式の増加10,000百万円等により、前連結会計年度末比2,271百万円減の752,904百万円となりました。自己資本は740,202百万円となり、自己資本比率は56.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

中東情勢の悪化により、原燃料価格の上昇や物流網の混乱など、化学業界のサプライチェーンに影響が生じています。当社においても、一部調達品で供給制約や購入価格の高騰が生じており、これらが事業に及ぼす影響及びその期間については現時点では不透明な状況にあります。このような状況下において合理的な見通しを立てることが困難であることから、2026年2月10日に公表した連結業績予想については、現時点では見直しをしていません。今後、合理的な見通しが可能となり、修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益配分を経営の重要課題と位置付け、「親会社株主に帰属する当期純利益に対する総還元性向50%以上、1株当たり配当金の維持・増額、自己株式取得の継続的实施を目指す」を株主還元方針としています。この方針に基づき、2026年度の年間配当金額については、中間配当金及び期末配当金をそれぞれ1株当たり普通配当27円に創立100周年記念配当5円を加えて32円とし、年間配当金は普通配当54円に創立100周年記念配当10円を加えた64円とする予定です。

また、2026年3月25日にお知らせしましたとおり、2026年2月10日開催の取締役会決議に基づき、2026年3月23日までに自己株式5,829千株、9,999百万円の取得を完了しました。

なお、2026年5月13日開催の取締役会において、自己株式5,830千株（普通株式、消却前の発行済株式総数に対する割合1.89%）の消却を決定しました。消却は2026年5月29日付で実施予定です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	104,102	102,891
受取手形、売掛金及び契約資産	178,330	168,546
有価証券	4,215	4,158
商品及び製品	178,020	185,870
仕掛品	20,230	22,389
原材料及び貯蔵品	70,184	72,117
その他	24,209	25,936
貸倒引当金	△889	△605
流動資産合計	578,403	581,303
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	116,992	116,750
機械装置及び運搬具（純額）	262,474	260,280
土地	18,154	18,184
建設仮勘定	96,662	109,345
その他（純額）	54,828	54,175
有形固定資産合計	549,112	558,737
無形固定資産		
のれん	52,212	51,730
顧客関係資産	23,868	23,441
その他	34,549	34,798
無形固定資産合計	110,630	109,971
投資その他の資産		
投資有価証券	23,523	22,165
退職給付に係る資産	5,942	5,925
繰延税金資産	20,291	21,952
その他	15,920	16,250
貸倒引当金	△311	△254
投資その他の資産合計	65,366	66,041
固定資産合計	725,108	734,749
資産合計	1,303,511	1,316,053

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	58,490	50,985
短期借入金	45,120	45,090
コマーシャル・ペーパー	11,000	21,000
1年内返済予定の長期借入金	32,612	27,487
未払費用	23,557	25,299
未払法人税等	3,410	5,785
賞与引当金	9,495	12,094
その他	44,543	45,566
流動負債合計	228,229	233,310
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	146,187	155,857
繰延税金負債	23,243	23,723
退職給付に係る負債	32,146	32,617
その他	68,529	67,640
固定負債合計	320,106	329,838
負債合計	548,335	563,148
純資産の部		
株主資本		
資本金	88,955	88,955
資本剰余金	55,949	55,949
利益剰余金	386,853	386,366
自己株式	△1,623	△11,623
株主資本合計	530,135	519,647
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,458	6,118
繰延ヘッジ損益	△78	△29
為替換算調整勘定	203,014	211,387
退職給付に係る調整累計額	3,091	3,078
その他の包括利益累計額合計	212,485	220,554
新株予約権	229	229
非支配株主持分	12,325	12,472
純資産合計	755,175	752,904
負債純資産合計	1,303,511	1,316,053

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
売上高	194,804	200,913
売上原価	131,218	137,482
売上総利益	63,586	63,430
販売費及び一般管理費		
販売費	11,761	11,566
一般管理費	33,174	36,993
販売費及び一般管理費合計	44,935	48,560
営業利益	18,650	14,870
営業外収益		
受取利息	599	508
受取配当金	125	90
持分法による投資利益	69	92
投資事業組合運用益	-	378
その他	338	354
営業外収益合計	1,132	1,424
営業外費用		
支払利息	661	858
その他	1,296	1,691
営業外費用合計	1,957	2,550
経常利益	17,826	13,745
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,176
特別利益合計	-	1,176
特別損失		
災害損失	691	1,814
操業休止関連費用	-	865
固定資産廃棄損	153	490
事業整理損	555	-
特別損失合計	1,401	3,170
税金等調整前四半期純利益	16,424	11,751
法人税、住民税及び事業税	4,308	4,513
法人税等調整額	△394	△1,297
法人税等合計	3,914	3,216
四半期純利益	12,510	8,534
非支配株主に帰属する四半期純利益	503	731
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,007	7,802

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
四半期純利益	12,510	8,534
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△454	△340
繰延ヘッジ損益	10	61
為替換算調整勘定	△27,321	8,228
退職給付に係る調整額	43	△12
持分法適用会社に対する持分相当額	△201	142
その他の包括利益合計	△27,923	8,078
四半期包括利益	△15,412	16,612
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△15,523	15,872
非支配株主に係る四半期包括利益	110	740

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2026年2月10日開催の取締役会において自己株式の取得を決議し、2026年3月23日までに自己株式5,829千株、9,999百万円の取得を行いました。この取得等により、当第1四半期連結累計期間において、自己株式が10,000百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において、自己株式が11,623百万円となっています。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、当第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
減価償却費	19,529 百万円	19,819 百万円
のれんの償却額	1,185	1,440

(セグメント情報等の注記)

(セグメント情報)

I. 前第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ビニリア セテート	イソ プレン	機能材料	繊維	トレー ディング	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	95,333	14,926	46,502	12,370	16,335	185,467	9,336	194,804	—	194,804
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	5,101	4,760	1,297	1,038	324	12,521	1,579	14,101	△14,101	—
計	100,434	19,686	47,799	13,409	16,659	197,989	10,916	208,906	△14,101	194,804
セグメント利益 又は損失(△)	15,917	2,822	1,359	△598	1,377	20,878	781	21,660	△3,009	18,650

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング事業等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の調整額△3,009百万円には、内部取引消去1,149百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△4,159百万円が含まれています。全社費用の主なものは、提出会社の基礎研究費です。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しています。

II. 当第1四半期連結累計期間(自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ビニリア セテート	イソ プレン	機能材料	繊維	トレー ディング	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	96,205	17,735	51,825	12,796	17,391	195,955	4,958	200,913	—	200,913
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	5,724	3,792	994	1,154	397	12,063	2,209	14,272	△14,272	—
計	101,930	21,527	52,820	13,950	17,789	208,018	7,167	215,186	△14,272	200,913
セグメント利益	11,031	2,889	3,375	1,143	1,564	20,003	397	20,401	△5,530	14,870

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング事業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額△5,530百万円には、内部取引消去△823百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△4,707百万円が含まれています。全社費用の主なものは、提出会社の基礎研究費です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメント区分の変更)

組織改定に伴い、当第1四半期連結会計期間から、エレクトロニクスマテリアルズ推進本部に属する各事業のセグメント区分を、「その他」から「機能材料」に変更しました。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しています。